

報告書

皆さん、こんにちは。広島県朝鮮人被爆者協議会の金鎮湖と申します。

まず、本日このような集会にお招きくださった大久保先生と関係者の皆様方に、感謝の意を表したいと思います。

私は、反核・反戦・世界の平和を願いつつ、また、一日も早い平壤宣言の履行と在朝被爆者問題の解決のため活動している在日コリアン二世で、被爆一世でもあります。1946年1月生まれの胎内被爆者で、もうすぐ満80歳になります。

私にとってこの80年は、一言でいえば、民族差別、蔑視、偏見との闘いの80年間であったと考えています。私が日本の小学校あるいは中学校に通っていた時期、朝鮮人といえば「バカで野蛮で汚い」というのが代名詞であり、就職もままならない時代でありました。もちろん今では、日本の社会も大きく変化してきたのも事実ですが、いまだに在日朝鮮人に対する弾圧、ヘイト、排外主義的な傾向は、本質的に変わっていないと感じます。

私は、朝鮮人被爆者協議会会長としての立場から、朝鮮半島出身被爆者の問題を指摘し、皆様方と一緒に考えていきたいと思い、本日の集会に参加することにいたしました。

広島県援護課の統計によりますと、1945年8月当時、日本には約236万人の朝鮮半島出身者がおり、広島県内には87,286人、広島市

内には 53,000 人の方々が住んでいたと報告されています。彼らは皆、植民地時代に強制連行あるいは生活の糧を求め、日本に渡り住んでいた方々であります。

1945 年 8 月 6 日、アメリカが投下した 1 発の原子爆弾により、広島においては 5 万が被害を受け 3 万人が亡くなり、長崎では 2 万人が被害を受け 1 万人が亡くなっております。生き延びた朝鮮人被爆者たちは、朝鮮解放後、大韓民国に 21,000 人、朝鮮民主主義人民共和国に 2,000 人が帰国され、さらに、さまざまな理由で日本に残った同胞は 7,000 人おり、現在の生存者は 8 %前後といわれております。

日本政府は 1957 年に「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」、また、1968 年には「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」を制定し、1994 年 12 月にこれら二法を合体させた「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」、いわゆる「被爆者援護法」を制定しました。海外在住の原爆被害者に関しては、何十年にもわたる裁判闘争を経て、2015 年に被爆者援護法が在外被爆者にも全面適用される最高裁判決が下され、これにより、日本で被爆し母国へ帰国した韓国人被爆者およびアメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ等に移住あるいは帰国した多くの被爆者に対して、日本在住者とほとんど同等の援護が行われるようになりました。

ところが、居住地を問わずすべての被爆者に適用されるはずの援護法が、朝鮮民主主義人民共和国にいる在朝被爆者にだけ、日本との国交が無いとの理由で適用されていません。この4年間、日本政府は在朝被爆者に対し、放射線による健康被害を受けた彼らへの援護は重要な人道上の問題であるとの認識のもと、厚労省をはじめ関係省庁と協議しながら援護を検討すると言いながらも、全くその気を見せず、何の進展も無いのが現状であります。

私たち朝被協は、結成以来、一貫して原爆を投下したアメリカの責任を追及し、日本政府のこのような民族差別的姿勢を批判してきました。そもそも、なぜ何万という朝鮮半島出身被爆者が生まれたのか、今一度原点に立ち返って考えてみれば、その根本的原因是、日本の軍国主義にあります。日本の植民地支配により、数百万に上る朝鮮人が強制連行などによって日本に行かざるを得なくなった結果、朝鮮人被爆者が生まれたのであります。この歴史的事実を認めず、謝罪も補償もしない日本政府の態度は、我々だけでなく国際社会によっても厳しく糾弾されるべきであります。特に、在朝被爆者問題に関しては、一日も早く具体的な救援策を講じ問題を解決することが、過去の過ちを清算する第一歩であるということを、日本政府は深く認識すべきです。

日本政府の責任に加えて、核をめぐる東アジアの現状についても

お話ししたいと思います。私は専門家でも研究者・学者でもありませんが、核兵器も戦争もなく、全人類が平和な世の中で暮らすことができる社会の実現を願い活動をしている在日の一人として、訴えていきたいことがあります。

今、アメリカのトランプ政権は、関税問題を楯として、同盟国に対し容赦なく厳しい条件を突きつけ、貿易赤字の解消、関税による税収確保、外交的譲歩を迫るという3枚の外交カードを切り、世界に揺さぶりをかけています。その反面、過去もそうであったし、現在もそうであるように、世界の至る所で紛争あるいは戦争に首をつっこみ、ミサイルをはじめアメリカの兵器を他国に売りつけ、あるいは、軍事費増額の要求を強めています。

アジアにおいては、米韓日の軍事同盟を強化し、対朝鮮を想定した大規模な軍事演習を年がら年じゅう行っています。昨年1年間の米韓の軍事演習は、大規模なものから小規模なものまで含めると、250 日以上行われました。このような中で特に注目しなければならないのが、共和国に対する核兵器使用を前提にした「核抑止・核作戦指針」にそって、作戦計画が今にも実行に移される段階に入っているということです。今や東アジアは、いつ朝鮮半島で戦争が起きてもおかしくないという、アメリカの侵略構想、挑発に直面しているのであります。

このような事態にあつて、共和国政府は、「我々は敵が手出ししない限り、決して一方的に戦争を決行することはしないであろう。もしそのような事態になれば、主権死守と、人民の安全・生存権を守るため、核兵器を含むすべての軍事力を総動員して対処し、断固、敵に懲罰を与えるであろう」と言明しています。もし、朝鮮半島で第二次朝鮮戦争でも起これば、その被害は、1950年から53年の朝鮮戦争の時の比ではないでしょう。世界地図から朝鮮半島がなくなり、朝鮮民族は壊滅、日本も含めた周辺諸国にも甚大な被害が及ぶことが危惧されます。

しかし、金正恩総書記は、今年9月の最高人民会議において「もし米国が非核化への執着を捨て、現実を受け入れて、朝鮮との真の平和共存を望むなら、朝鮮も米国と対話しない理由はない」、「個人的にはトランプ氏に良い思い出を持っている」とも明言しています。一方のトランプ大統領も、年内にはぜひ金総書記に会いたいと、機会あるごとに述べています。私は、今後の動向を注視しながら、ここに光を見出しています。

2016年に当時のアメリカのオバマ大統領が広島を訪れた際、当時の岸田文雄・外務大臣も松井一實・広島市長も、原爆を投下したアメリカに謝罪は求めないと発言しました。また、昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳・代表委員も、ノーベル平和賞

授賞式でのスピーチで、アメリカの責任には言及しませんでした。

しかし、私は、アメリカが原爆投下の責任を認め謝罪することこそが、核廃絶への第一歩だと考えます。アメリカが謝罪すれば、アメリカ自身が核軍縮と核廃絶に動き出すことになるでしょう。その動きはほかの核保有国へのプレッシャーにもなり、金正恩総書記が述べたように共和国も核を持つ必要がなくなり、それは世界のほかの国についても同様です。核廃絶への道に光が差すのです。

また、核廃絶への道には日本の役割も欠かせません。例えば、日本が核兵器禁止条約に参加すれば、これほど大きな影響力はないでしょう。日本政府には、条約不参加との考えを捨て、核廃絶に向けた世界の動きに拍車をかけてほしい。日本の役割は、非常に重要なのです。

アメリカ政府はいまだ原爆投下の責任を認めず謝罪もしていませんが、一つの希望は、アメリカ国内の市民のレベルでは、原爆投下が間違いであったとの認識が少しずつ広まっていることです。その一例は、アメリカのカトリック教会の動きです。ニューメキシコ州サンタフェは、核兵器の製造・開発拠点のある都市です。ここにあるサンタフェ大司教区のウェスター大司教は、2023年から毎年広島を訪れており、また、原爆投下は間違いであり、アメリカは日本に謝罪すべきであり、そして、一日も早く核廃絶実現に向けて努力す

ると述べています。さらに、2023年に日本とアメリカの4教区が「核兵器のない世界のためのパートナーシップ」を結び、今年は日本、アメリカ、韓国から司教たちが集まってシンポジウムを開催し、そこで「すべてのいのちを守るための連帯を目指して」という共同声明を発表しました。

一方で、残念ながら日本社会には、同じようにアメリカや日本の政府の責任を問う声が、市民の間から十分には上がっていないと感じます。これには、社会運動を担う我々の責任もあると考えています。核廃絶実現に向け、日本の市民一人一人が何をすべきか考え、日本政府の条約の署名・批准を求める声が市民にも広がればと願うばかりです。我々自身も、市民の間の核廃絶に向けた機運を高めるため、運動に力を注ぎ続けたいと思います。